

企業の成長発展をサポートする
日本経営者同友会

日本経営者新聞

発行所 (C)日本経営者新聞社

東京都千代田区神田錦町3-2

No.49 (通巻346)

年間購読料 8400 円

No.49(通巻第346)

JAPAN PRESIDENTS JOURNAL

編集局 ☎ 03-5280-6222



各国からの主だった参加者。前列中央は麻生副総理・財務大臣

ソウル国際フォーラム開催
「未来の総意研究学会」
JEPA役員参加

10月8日～11日、韓国で、中央日報、Jグローバル・チャタムハウス、与
時齊他による共同主催による「21世紀ユーラシア戦略とビジョン」につ
いてのフォーラムが開催され、世界各国の指導者層から多数のゲストが
参加した。日本から、基調演説を行った麻生副総理・財務大臣を始め、
衆参両院議員及び経済専門家の方々とJEPA役員も招待を受け出席した。



東京財団渡部恒雄専任研究員(右端)と共に。

ユーラシア大陸
各都市間の同盟

会議では、主にユーラシア大陸
(ユーラシアEurasia)は、ヨー
ロッパ・ヨーロッパ・アジアを合
せた領域を示す造語)の協力法案
について、新孤立主義と保護貿易
政策克服のため、各国の都市間協
力を促進するべく自由貿易、金融
秩序、人文、社会交流のなどに
ついて大いに討論された。

会議は、世界的シンクタンク
の英国王立国際問題研究所のチャ
タム・ハウス・ルールに則り、当
該会議で得られた情報を利用して
が、その情報の発言者やその他の
参加者の身元および所属に関して
秘匿するという約束のもと、進行
中の問題や政治的な話題を取り扱
いつつも、本音の発言と前向き
な議論が交わされた。



駐韓アメリカ大使マーク・リップバート氏と共に。

リップバート大使は2015年3月、ソウル市内のレストラン
で暴漢に襲撃され、左腕および顔の右側に80針
縫う怪我を負った。襲撃された直後の大使の痛まし
い様子は世界中に報道され衝撃を与えた。
傷は命に関わるものではなかったが、指を使えるよ
うになるまでには数ヶ月を要した。
同大使は親韓派と知られ、ハングルでツイートを
行なうこともある。また、2015年1月に生まれた長男
に韓国式のミドルネームを付けており、韓国で絶大
な人気を博している。

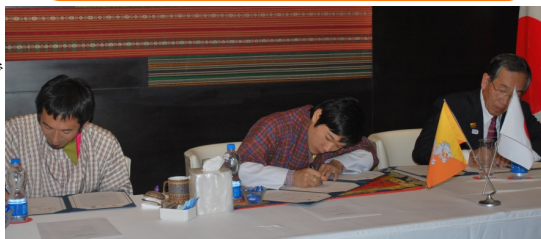


中央日報ホン会長(中央)、加藤みつみ氏(右)と共に

10月14日、寄居町の花輪利一郎町長はブータンが正式
に寄居町を2016年東京オリンピック・パラリンピックの「ホス
トタウン」に任命したとする調印書に署名するためブータン
を訪問した。調印式にはブータンのオリンピック委員会(B
OC)会長でもあるジゲル・ウゲン・ワンチュク王子が出席、
花輪町長と共に署名を交わした。

ホストタウンは、競技の事前合宿誘致などを通じ、海外の選手
と地域住民が交流するのが狙い。登録されると、施設改修などで
国から費用補助を受けることができる。

スポーツ弱小国のブータン王国は5月の寄居町中にも、3大会
連続(シドニー・アテネ・北京)で五輪に出場した元陸上選手の
為末大氏の指導を仰ぎ、陸上選手の強化トレーニングに熱心に
励んだ。昨年、為末氏が寄居町役場を訪問した際に、寄居町に
ブータン王国との交流や事前合宿誘致を提案したのがきっかけ
だった。

埼玉県寄居町
2020年東京オリンピック・パラリンピック
ブータンの「ホストタウン」に決定
ブータンで調印式ブータンで調印式で署名する花輪町長(右)、ワンチュク王子(中央)、
ブータン親善大使の為末大氏(左)

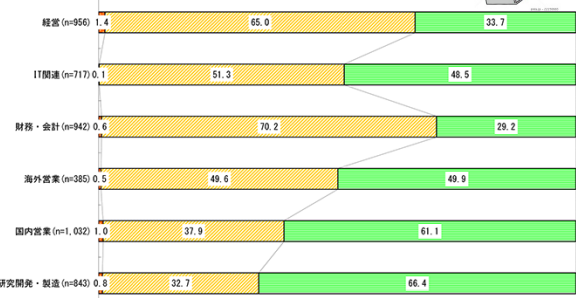
前BIO委員会委員長
キャサリン・シム・ニュートン英貴族院議
員、中央と共に。アシントン氏は99
年、一代貴族(The Right Honourable
オナラブル)の称号を授けられてい
る。

Chatham House Rule

"When a meeting, or part thereof, is held under
the Chatham House Rule, participants are free to
use the information received, but neither the
identity nor the affiliation of the speaker(s), nor
that of any other participant, may be revealed".

チャタムハウスルールとは、王立国際問題研究所に源
を発する、会議参加者の行為規範である。チャタムハ
ウスルールを適用する旨の宣言の下に運営される会議
においては、当該会議で得られた情報を利用できるが、
その情報の発言者やその他の参加者の身元および所
属に関して秘匿する(明示的に明かすに明かさない
し)義務を負うというルール。このルールの適用によ
り、参加者はその所属する組織への配慮や、発言が自
らのものとして公表された際の影響を案ずることなく意
見を述べることができ、進行中の問題や政治的な話題
を取り扱う場であっても関連な議論をもたらすとともに、
情報の共有が促進されることが期待される。また、会
議全体ではなく、その一部のみへの適用も可能である。
このルールは、王立国際問題研究所において1927年
に考案され1992年および2002年に改正されたもの
であるが、その適用は同研究所主催の会議等に限定
されるものではなく、英語圏を中心に広く一般に用いら
れている。

付注2-2-5 事業の拡大を志向する中小企業の人材不足感



資料：中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」(2014年12月、(株)野村総合研究所)

調査は、全国に9つある財務局などが9月上旬
から10月中旬まで計136社を対象に行った。
人手不足の要因については、製造業、非製造業
ともに募集をかけたにもかかわらず最も多く、
次いで事業拡大に伴う人手不足があげられた。
人手不足の要因については、製造業、非製造業
ともに募集をかけたにもかかわらず最も多く、
次いで事業拡大に伴う人手不足があげられた。

規模別にみると、大企業の56.6%が人手不足
を感じているのに対し、中堅企業は66.3%、中小
企業は74.7%で、会社の規模が小さくなるほど
人手不足が深刻になっている。業種別では、製造
業の47.7%に対し、非製造業は75.4%に達した。
財務省が全国の企業を対象に行った調査で
人手不足を感じている企業が全体の63.2%に
上った。1年前より人手不足により、既存の従
業員の負担が増している企業は、製造業、非製造
業とも半数以上に達した。

「人手不足」企業6割





新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。



西園 ガブリエル弁護士 (NYロックフェラープラザにて)

ハワイ大学、カトリック大学ロースクール卒
ニューヨーク州、ニュージャージー州弁護士
ウェストウッド キャピタル (アジア) 執行役員

このグリーン ビルディング認証は建物が環境に与える影響を検証するものだが、同じグリーンビルディング協会がこれを補完する形で建物や居住空間がヒトの健康に与える影響の認証標準を採用した。これを構築したのは2014年に起業したデロスという会社がそれだが、僅か2年後の今年には1200億円の企業価値評価を得ている。あのマイクロソフトのビルゲイツ財団も出資しているスタートアップ企業だ。

デロスはウェルネスという客観的標準を、数年にわたり米国の大手医療研究機関と提携して構築したもので、認証を受けたビルや建物にはウェルネスというブランド付加価値が付く。例えば導入したラスベガスのMGMホテルではこのブランドがあると客室料金が平均して25%プラスとなる。また稼働率もそうでない客室に較べるとかなり高く、ほぼ満室状況だという。オフィスでは同じようにウェルネス認証を得たビルやスペースは賃料が高く取れ、稼働率も高い。

マンションや戸建の場合、販売価格にプレミアムが付く。デロスはこのようなブランドプレミアム (収益増加部分) をオーナー側と分け合うことで収益源とするビジネスモデルの構築に成功した世界最初の企業だ。

背景

2012年、米国のクリントン元大統領が音頭をとってウェルビルディング標準を全米に広げようというイニシアチブが発表された。オフィスや家庭居住環境がヒトの健康に与える影響を科学的かつ統計学的に分析し、より労働生産性が高いオフィス、家族がより健康的に過ごせる居住空間を提供しようという動きだ。

具体的には世界最大の不動産会社として知られるCBリチャードエリスの本社ビルがウェル認証を2014年に取得した他、ニューヨークのパークアベニューにある東急不動産の米国子会社が開発したオフィスビル、ラスベガスのMGMグランドホテルや全米各地のマリオットホテル等で採用されている。オーストラリアでは最大手の戸建メーカーが認証を受けたウェルネスホームを年間数万戸規模で開発している他、中国でも最大手デベロッパーが開発する全マンションに導入した。加えて中国生命保険の北京にある高層本社ビルもこの認証を受けることになった。ウェルネス認証を受けたオフィスやマンションは外国人でも安心して居住できるということで人気が高いそうだ。

ウェルネス空間とは？

ではオフィスを例にとって、ウェルネス認証を受けたオフィスとそうでないオフィスとではどう違うのか見てみよう。ウェルネス認証には人間に必要な要素として、空気、水、栄養、光、運動、居住快適性など102項目があるが、この一つ一つが実は社員の健康と労働生産性に密接な影響を与えている。

空気では適切な温度と湿度管理による生産性へのプラス効果、ウィルスやバクテリアを除去した高品質な空気などで、風邪やインフルエンザへの罹患率を下げることで病欠率が下がり、結果として生産性が上がる。水では塩化物やフッ化物の摂取を下げることで、発ガンリスクを低減し、医療コストや健康保険コストの低下につながる。社員が水分不足にならないよう、デスクから半径10メートル以内に給水機を置くことを推奨している。

グリーンビルディング認証と言う言葉をご存知だろうか？これはビルや商業施設などの建造物が、環境に与える負荷を科学的に検証し、性能水準をクリアしたビルディングやプロジェクトに対して、国際的な権威を持つグリーン ビルディング協会によって認証されるもので、環境保護の一環として近年国際的な認知度も高まっている。この認証を得ることで、自社イメージの向上や環境保護に関心のある企業がテナントとして入居してくれるなどのメリットがある。

栄養

有益な栄養情報や教育機会を提供することでメタボリックシンドロームなどの成人病リスクを軽減させる。これにより、医療コストや健康保険コストを低減させる。清涼飲料の自動販売機ではなく、フレッシュな野菜ジュースや果物ジュースや健康に良いスナックを提供することで、より労働生産性が上がる。

光では人間の本来の体内時計に合わせてサーカディアン照明を取り入れる。太陽光の強弱リズムに合わせた照明の事で、朝の強い光と午後の柔らかい光で、体内ホルモン分泌リズムが正常化され、睡眠の質の向上に役立つ他、仕事の満足度や生産性が20%向上するという。

運動では、オフィスに適切な運動器具とスペースを確保することで、体調管理、病欠の減少と医療保険コストの削減、引いては社員の労働生産性向上につながる。

快適性というのは、例えば立っても座っても仕事ができるスタンディング テーブルの導入で腰痛の軽減や医療費の減少と生産性の向上につながる他、自分のデスクに飽きたら共有スペースで仕事を続けることで、より高い生産性を維持できる。

これら一つ一つの要素は既に実践されているものもあるが、これらをトータルでコーディネートし、グリーンビルディング協会のような第三者機関によって科学的な検証と認証を得ることによって、社員の募集や定着率、そして労働生産性が顕著に改善する他、社員の職場満足度が向上し、最終的に会社の財務にとっても大きなメリットが生まれるという訳だ。

また経済面から見ると、これまでの実績では建物がウェル標準認証を受けるためのコスト上乗せ額は1%だが、認証を得た物件の収益や価値は平均して8%から26%上昇することが確認されている。

筆者の体験では、取引先の手企業の高層ビルに打ち合わせでよく行くことがあり、そこでは特に冬場になると必ずのように風邪を引いたり、インフルエンザで欠席者が出た。この企業では大部屋に数百人が机を並べているのだが、一人がインフルエンザにかかるとう調システムを通して、全員にウィルスが巻き散らかるようになって、病欠が急増するというのだ。

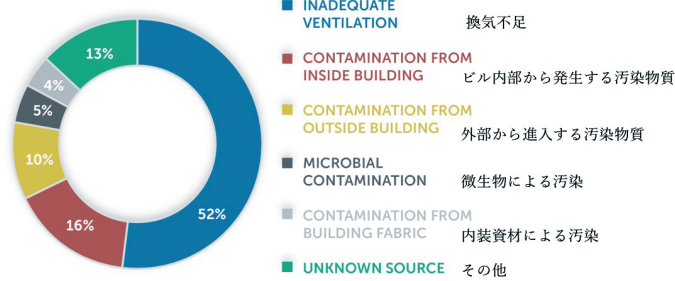
社員にとって会社で働く理由は主に報酬を得ることだが、これまではその会社のオフィス環境によってどれくらい健康に影響があるのかを医学的、科学的に検証してこなかった。ところが医学的な知見の急速な進歩により、オフィス環境が社員の健康や寿命にまで影響をもたらすことを考慮する時代になりつつある。

損失余命

損失余命という考え方がある。ヒト何かをする (もしくはしない) ことで、寿命が統計的にどれだけ短くなるかを数字で示したものだ。

SOURCES OF INDOOR AIR QUALITY CONCERN

室内空気汚染の要因



NYマンハッタン

例えば、タバコを一本吸うと12分余命が短くなる。一箱吸うと4時間短くなるというのだ。その積算根拠だが日本人のタバコとガンとの関係を究明するための三回の大規模調査により、統計的に喫煙者における全ての要因での平均余命と非喫煙者の全ての要因での平均余命を比較することでその違いを求める。そこから1日あたりの平均喫煙本数から一生の喫煙本数を算出し、最終的に一本あたりの損失余命が計算できる。データによって変化はあるものの、英国での調査では一本あたり11分、日本では12分という。

ちなみにWHOでの調査によると野菜や果物の摂取不足による損失余命は1.87年、1日野菜や果物をきちんと取らないと30分程度余命を縮めていることになる。これとほぼ同じレベルの影響を受けるのが運動不足だ。野菜や果物の摂取不足に運動不足が重なると、1日あたり1時間余命を短くしていることになる。

一般に会社員は1日の大部分を職場環境で過ごすことを考えると、ウェル標準の導入により社員の健康や労働生産性を最適化することを考えるのは、時宜に適しているかも知れない。

労働生産性とオフィス環境

米国の統計では、実に90%のサラリーマンがオフィスの環境によって悪影響を受けていると感じている。例えば換気の十分でないオフィスでは労働生産性が10%低下し、自然光の入らないオフィスでは同じく20%低下する。これに加えて、水分や栄養を適切に摂取しないことで健康阻害リスクが高まり、病欠の増加と医療保険コスト増大にも確実に繋がっていく。様々な要因が複合的に重なることでトータルとしてオフィス環境が社員の生産性と健康に大きな影響を及ぼしていることは間違いないと言えるのだ。

今後のオフィスのあるべき形

世界最大規模の複合不動産企業であるCBRE社のリサーチによると、ミレニアム世代の動向が今後の世界経済に大きな影響を与えるようになる。ミレニアム世代とは1980年代と1990年代に生まれた世代を指す。会社よりも個人を大切にするのがミレニアム世代の特徴だ。そして個人が最も求めるのは生活の質の追求と健康への関心だ。

統計によるとミレニアム世代の75%が就職先を決める際に、オフィスのロケーションやデザインが気にかかるかどうか、判断の大きな要素にしているという統計結果が出ている。つまり就職先がもし良い会社であれば室内労働環境の改善に気を使い、使い心地のよいデザインとオフィス レイアウトを提供することを期待している。会社の中核を担う、このようなミレニアム世代をうまく取り込むことが、企業の将来にも大きく影響するようになる。

清潔で快適なトイレに加えてウェルネス施設を充実し、グリーン スペースを設け、自由に動き回れるオフィスが、この世代のハートをつかむのだ。今後のオフィスのあるべき形を示していることは間違いない。オフィスや住宅、ホテルなど広い領域で、ウェル標準の空間デザインは日本でも不動産業界の主流になって行くと思われる。

寄稿 西園ガブリエル様より

『本会は、日本とASEAN諸国との相互の文化的理解を基盤として、経済的社会的発展と国民相互の友好協力に貢献することを目的とする』



本部：東京都千代田区神田錦町3-2
電話(03)5280-6123

アセアン加盟国

インドネシア	マレーシア
フィリピン	シンガポール
タイ	ブルネイ
ベトナム	ラオス
ミャンマー	カンボジア
日本	中国
韓国	

活動内容

● ネットワーク・サービス

アセアン各国諸機関とのネットワーク
国際交流に関する支援活動

● 教育・研修・研究活動

国際会議・シンポジウムの開催
海外視察団派遣

● ビジネス・サポート

企画・開発業務等に関するサポート
海外進出・合併企業等に関するサポート

● 出版活動

アセアン時事ニュースの発行
政治・経済・文化資料の提供



新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

世界各国・地域の【事業のしやすさ】

【ワシントン時事】世界銀行は25日、世界各国・地域の「事業のしやすさ」を評価した2017年版のビジネス環境報告書を発表した。

日本は全体評価で34位と、前年の32位(改定値)から順位を落とした。安倍政権が掲げる「20年までに先進国で3位以内」との目標から遠ざかり、規制改革の遅れが改めて浮き彫りになった。

報告書は各国・地域の起業手続きや資金調達環境、投資家保護など10項目を比較し、ランク付けした。日本は「破綻処理」が2位、「電力供給」が15位となったものの、「起業の簡便性」が89位、「資金調達」が82位、「税支払い」が70位と苦戦。制度の柔軟化が課題と指摘された。

1位はニュージーランド、2位はシンガポール、3位はデンマーク。続いて香港、韓国と東アジア諸国の健闘が目立つ。

「上位にランクインした国に共通する特徴で他国もすぐに取り入れやすい簡単な方法は、政府が国民に敬意をもって接する事だろう。こうした配慮により、起業気運の高まり、女性のための市場機会拡大、法律の順守徹底など、直接的な経済的恩恵につながる。人は、敬意をもって扱われるとそのこと自体に価値を見出すものだ。他方、それを怠る政府は、国民の信頼を失ってしまふ事も忘れてはならない。」と、世界銀行のポール・ローマー上級副総裁兼チーフエコノミストは述べている。



日本政府の対応は?!

新たな成長戦略「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」日本産業再興プラン

立地競争力の更なる強化
世界で一番企業が活動しやすい国を目指し、大胆な事業環境整備を進める。

＜具体策＞
国家戦略特区の実現、公共施設運営権等の民間開放(PPP/PFI)、温室効果ガス25%削減目標のゼロベースでの見直し、電力システム改革等を実施する。

＜主な成果目標＞
2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングで日本を先進国3位以内(現在15位)に。世界の都市総合力ランキングで東京を3位以内(現在4位)に。中小企業・小規模事業者が地域経済を再生し、我が国の国際競争力を底上げ。

＜具体策2＞
個人保証制度の見直し、国際展開する中小企業の支援などを実施する。

＜主な成果目標＞
開業率・廃業率10%台(現状4.5%(2004年から2009年までの平均値))を目指す。2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす。今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する。

企業の業績アップの成功例 No. 2

株式会社スペースマーケット -2015年中小企業白書より-

需要サイドと供給サイドをつなげるCtoCのサービスに着眼し、空きスペースを利用した事業の立ち上げに成功した事例

東京都新宿区の株式会社スペースマーケット(従業員12名、資本金63,826,900円)では、一時的にレンタルスペースを使いたいという利用者(需要サイド)のニーズと、空きスペースを有効活用したいというオーナー(供給サイド)のニーズをマッチングするサービスを提供している。

「シェアリングエコノミー(共有型経済)」 空きスペースの有効活用

同社のウェブサイトでは、レンタルスペースの内装・設備や可能なアクティビティ等の利用者が求める情報が網羅されていることに加え、オーナーと利用者がメッセージをやり取りできる機能や決済機能も整備されており、ウェブサイト上ですべてが完結する利便性が強みである。

同社が提供しているようなCtoC24型のサービスを通じた、利用者同士による所有物の共有化は「シェアリングエコノミー(共有型経済)」と呼ばれている。

同社の重松大輔社長は海外の成功事例に着目し、国内でもいずれ本格的にシェアリングエコノミーの波が到来するとの確信を持っていた。前々職での大手電気通信事業者でのPR業務、前職での結婚式場等への営業訪問を通じて、世の中の様々なスペースが時間帯によって有効活用できていないことや、PRイベントや打ち合わせのスペース確保に担当者が苦慮する状況を目にしており、事業の立ち上げを決意した。

注)「CtoC」とは、「Consumer to Consumer」の略であり、一般消費者間の取引のことをいう。

「中小企業白書2016年」で報告された 中小企業の置かれた現状と課題について

(ハーバー・ビジネス・オンライン)より

同白書では、中小企業数の減少ペースは緩やかになり、倒産・休廃業・解散件数も減少しており、景況・資金繰りも改善してきており、経常利益も2010年以降、安定して伸びており、2008年のリーマン・ショックよりも前の水準よりも高く、過去最高益となつていることがわかる。これは大企業も同様だ。

しかし、大企業と中小企業では大きく異なる点がある。

それは、大企業は、売上高を拡大させ、原油・原材料価格低下の恩恵を受け、国内設備投資を抑えることで、経常利益ペースで最高益を記録した反面、中小企業は、売上高の伸び悩みを変動費や人件費の減少でカバーして過去最高益となったという点だ。

また、大企業には量的・質的金融緩和による結果としての円安の恩恵を受けやすい輸出関連企業の割合が高いため、円安効果により売上高が増えた。一方、中小企業には輸出関連企業の割合が低いため、円安効果が効かず、売上高の伸びにつながらなかったことが挙げられる。

同白書の中では、高収益な中小企業とそうでない企業との差にも触れている。

低収益企業は設備投資や人材育成投資をはじめとする投資に保守的な傾向が見られるが、高収益企業は、計画的かつ積極的

に投資を行い、また、リスクの備えにも取組んでいるとしている。経営者が現場の声にしっかりと耳を傾けつつ、経営理念を明示し、金融機関等の外部専門家と連携し、組織的な経営を行い、IT投資や海外展開投資等の成長投資を積極的に行い、生産性向上や新陳代謝に取組み、自らの稼ぐ力を向上させていくことが対応策になるとしている。

また、稼げる企業は適切なタ

アベノミクス不発の中小企業

売上伸び悩みの主因となつたのは、卸売業・小売業・サービス業については「需要の停滞」が

中小企業白書で紹介された企業の業績アップ成功例 No. 1

中川株式会社 -2016年中小企業白書より-

ボトムアップ型の業務改善・見える化によるIT投資を实践する老舗企業
東京都台東区の中川株式会社(従業員30名、資本金3,000万円)は、「浅草中屋」のブランド名で祭り用品の企画・製作・販売を行っている1910年創業の老舗企業である。

浅草の2店舗での直接販売に加えて、全国の百貨店の催事への出店や東北三大祭等開催時の催事営業、そしてインターネット等を介した通信販売(eコマース)を行っている。

同社は1910年の創業以来、『商いは飽きない』、『お客さまの顔が見える商い』、『日本伝統文化の継承』の三つの言葉を社訓する老舗企業としての顔のほか、時代の流れを読んだIT投資を続けてきた最新鋭の企業としての顔も有している。

同社のIT投資は、祭り用品を季節のスポット商品ではなく通年商品として全国化を図るために、1991年にカタログ通信販売のためのオフィス・コンピュータを導入したところから始まった。以降、2000年にはWEB通販システムを構築、インターネット通販を開始し日本全国へ事業を拡大させていったが、2001年頃から競合他社の新規参入の影響もあり業績が悪化したため、ITによる社内体制の再構築を開始した。

まずは、WEB通販システムとオフィス・コンピュータを使った基幹業務システムとが連携できておらず無駄があったため、2004年にウェブ、メール、データベース等のサーバを構築し、基幹業務システムと通販システムを連携させた。また、社内にシステム課を新設し、システム課と現場責任者とが月に2回「eコマース会議」を開催し、IT戦略を検討するとともに現場の声や改善要求を吸い上げ、現場が使いやすいように、より業務を効率化できるようにシステムを変更していった。

2015年には、今まで手書きで手間がかかっていた誂え品8の受発注を、全てWEB上で行うことができるシミュレーター・システム9「中屋ファクトリー」を開発した。合わせて、WEB-EDIシステムを構築し、紙の伝票、見積書等を全て電子データに変更し、全ての商品に対して欠品の自動算出や、仕入から発注までを一貫して行うことで、更なる業務効率化に成功した。

これまでの経験を含め、「IT投資は、業務の見える化と現場レベルの浸透が鍵となる。ただむやみにITを導入しても意味はなく、業務のどの部分の業務効率化を行うかを考え、さらに投資計画を立てた上で投資を行い、投資後もその査定評価を行うことが重要である。」と同社の中川雅雄社長は力強く語っている。



youtube.com PR

パンダって落っこちてもかわいいのね。



同社のシミュレーター「中屋ファクトリー」で注文できる商品

「商いは飽きない」



お酒、タバコ、
ドラッグはNO!



トランプ次期米大統領

さて、世界中を騒がせてきた大国アメリカの新リーダーに関して非常に興味深いエピソードがある。トランプ氏の酒、タバコに関する考え方である。

メディアのインタビューを通して、米国の親御さんたちへ、「子供たちに幸せな暮らしを送らせなければお酒、タバコ、ドラッグを覚悟させないことだ。そういうものにはまるとうつた健康を取り戻すことは難しく人生における成功も困難になる」とアドバースしている。トランプ氏自身、自身の健康を維持させていくことが成功をおさめるためには何よりプライオリティであることを熟知しているのであろう。

報道では、トランプ氏はジャンクフードばかり食べている印象が強いが、適度な運動をする習慣を持ち、オーガニック食品を好むという意外な事実がある。

娘のイヴァンカ氏によると、家族の食卓には常に新鮮な野菜ばかりが並べられるという。これも、トランプ氏がいかに健康を重視しているかを物語るファクターであろう。

あれだけの国際的ビジネスを成功させたトランプ氏の帝王学の根底には、フィジカルにもメンタルにも良好な状況が必須であるという信念が存在し、ヒラリー・クリントン氏との長い激戦を戦い抜き、アメリカ史上最高齢70歳での大統領当選となった背景にはこういった日々のケアが存在していたということがある。

(JEP A 国際部理事 鈴木陽平)

広告掲載をご希望の企業様は日本経営者同友会までご連絡を頂きますようお願いいたします。



私たちフルタイムシステムは、フルタイムロッカーという宅配ロッカーを創り続けて3年になりました。宅配ロッカーには、マンション居住者の不在時に届く宅配便を24時間いつでも受け取れるように保管ロッカーです。これからも、多くの人々に、便利で快適なライフスタイルをお届けするため、業界のハイオペナーとして、マンションはもちろん、オフィス、戸建て住宅へサービスの間と提供を続けてまいります。

5月11日(当社祭りの日)は宅配ボックスの日です。



大 宮：〒101-0032 東京都千代田区新大塚2-10-1	TEL.03-3851-5831	大 宮：〒541-0054 大阪府平野区新大塚1-3-9	TEL.06-6261-0321
丸 塚：〒064-0801 札幌市中央区南一条23-1-33 北野ビルディング3A	TEL.011-641-6751	広 島：〒732-0052 広島市東区光明1-11-5 サザンマンション207号室	TEL.082-261-2961
北 沢：〒160-0011 東京都文京区一ツ木3-1-11 Humaの森東京ビル2F	TEL.03-222-6230	神 戸：〒412-0035 静岡県伊豆市大井町2-11 キョーエー(長瀬) 5階	TEL.052-282-8000
水 戸：〒460-0003 名古屋市東区大塚1-5-13 オリックス名古屋ビル2F	TEL.052-210-4781	新 潟：〒950-0013 新潟県新潟市東区2-20-28 グランビルス北新潟ニューコム602号	TEL.090-951-3440



公益社団法人
 **被害者支援都民センター**
 Victim Support Center of Tokyo

電話相談 ●相談者の秘密は守られます

03-5287-3336

<http://www.shien.or.jp> 都民センター 検索

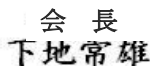
ンターでは、賛助会員・ご寄附を募集しております。皆さまの温かいご支援

事務局 03-5287-3338



日本経営者同友会は、会員相互の適正利潤の確保に協力し合い、企業・経営・運営に関する地道な基礎的研鑽を積み重ねながら日本の企業の実情を研究し、理想的な経済社会の実現のために努力する先駆的経済集団です。単なる経営者の朝顔的な集まりではなく、政・財・官・各学会のトップである世話人、各分野に精通したブレーン陣と連携し企業利益に直結する活動に主眼を置いて構成されています。

The Japan Entrepreneurs and Presidents Association is not merely a social club for managers, nor a group for social work. The Association comprises a group of pioneering managers who are making efforts to realize the ideal economic society, cooperating with each other in acquiring reasonable profits in their businesses and steadily pursuing basic studies on the new picture of a successful enterprise. The group has connections with the leading organizers, policy planning committee members and technical specialists in the political, economic, governmental and academic fields, and is principally engaged in activities directly related to industrial profitability.



Tsuneo Shimoji,
Chairman

■ 二、挨拶 ADDRESS

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する今日、その変化への迅速な対応が企業経営者の最大の課題と申せましょ。こうした状況の中で、中小企業経営者達は自らを守りぬくために、本質的な情報や真に価値ある知識によって、新しい事態に生き抜く方策を見い出し、即時実現しているかと思われます。

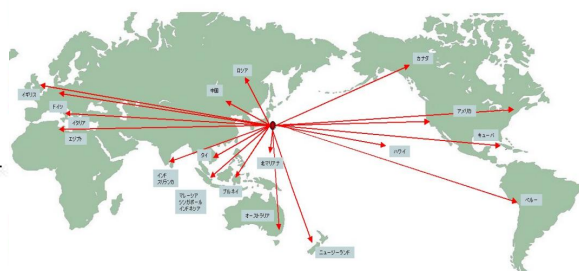
本経営者同友会は、国際的な視座を持ち、国内外のビジネスネットワークと共に常に最新情報が入手できる人脈ネットワーク作り庭としており、そのネットワークを活用することで、より多くのニーズに応え、より充実した経済活動の展開を目指しております。管理者を含め、経営者の皆様へご理解をいただき、お役に立てれば幸甚に存じます。

Business environment now changes every hour everyday so quickly that I could say that it is the most important issue for recent business person to adopt his business to the changing circumstances swiftly and efficiently. Under such a condition, smaller business owners must find the way to survive and carry out adoptions immediately.

JEPA has broad view and maintains think tanks and human networks both internationally and domestically. We respond customers demands to provide them productive business opportunities as many as possible. We are proud of being a grate help for members to meet their tasks accomplished.



国際化時代のビジネス環境に対応するJEPANETネットワーク



◎情報交換

- 分科会・専門部会・各種研究会
- 会報・月刊紙の配布
- 保存版収録サービスの提供
- FAXインフォメーションサービス
- 情報登録リストによるニーズ交換

◎人脈作主

- 会員紹介・専門家紹介・企業紹介
- 異業種交流会・名詞交換会
- 海外経済界との交流
- 各種サークル活動
- 地区別フォーラム

©商標權

- ビジネスフェアの開催
- 商品カタログの配布サービス
- ビジネスニーズ一覧表の提供
- 新規の販売ルートの開拓
- 商品の販売促進

◎コンサルティング

- 法律・税務・労務相談
- 運転資金・設備資金等に関する相談
- M&A(買収・合併等)の相談
- 共同技術開発
- 人材の紹介